



統計資料 29-20

平成27年度
県民経済計算
(確報概要版)

平成30年3月

群馬県

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉え、県経済の規模、構造、動向を把握する資料として、広く利用されています。
- 2 この報告書は、08SNAに準拠して内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に基づき推計したものです。
※ 「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。
「08SNA」は、2008年に国際連合が加盟各国に導入を勧告した国民経済計算の国際的標準体系です。
- 3 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成18年度まで遡及改訂しました。平成26年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 4 実質値は連鎖方式（平成23暦年連鎖価格）を用いて算出しています。
- 5 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0.0」 単位に満たない数値
「－」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 6 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 増加率は次の算出方法により求めました。
増加率＝（当年度の計数－前年度の計数）÷前年度の計数×100
- 8 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
増加寄与度＝（当年度の計数－前年度の計数）÷前年度の計数の合計×100
（ただし、控除項目はマイナス符号）
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
増加寄与度＝前年度の名目構成比×（当年度の実質計数／前年度の実質計数－1）×100
- 9 本書で取り上げた国の計数は、「2015（平成27）年度 国民経済計算年次推計（2011年基準・2008SNA）」（内閣府経済社会総合研究所）によります。
- 10 第1表から第7表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 11 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県企画部統計課統計分析係までお願いします。（電話027-226-2404）

平成27年度 県民経済計算の概要

I 概況

【日本経済】

平成27年度の日本経済は、緩やかな回復基調が続いており、名目GDP、実質GDP、GDPデフレーターが18年ぶりにそろって前年度比プラスとなるなど、経済再生とデフレ脱却に向けて着実に前進した。雇用・所得環境は改善し、経済の好循環は着実に回り始めた。

一方で、新興国経済の落ち込みやそれに伴う国際的な金融資本市場の動きにより、世界経済の先行き不透明感が高まり、企業や家計のマインドへの影響を通じて国内需要が下押しされた。また、平成26年4月の消費税率引き上げ以降、雇用者報酬や企業収益の伸びと比べて個人消費や設備投資は力強さを欠く状態が続いており、所得から支出への波及に遅れが見られた。

平成27年度の国内総生産は、2.8%増（平成26年度2.1%増）と4年連続の増加となり、実質値（平成23暦年連鎖価格）では1.3%増（平成26年度0.4%減）と2年ぶりの増加となった。

【群馬県経済】

群馬県でも、全国と同様に個人消費に力強さを欠く状態が続いていた。

しかし、本県の基幹産業である製造業は海外での販売が好調であった輸送機械製造業などを中心に活発な生産活動を続け、県内経済を牽引した。また、建設投資は大規模工事が相次いだことにより、高い伸びを示した。

平成27年度の群馬県の県内総生産は、製造業と建設業に支えられて、名目値・実質値ともに全国を上回る伸びとなった。

平成27年度の県内総生産は、名目値で8兆6669億円となり、対前年度比3.7%増（平成26年度1.9%増）と3年連続で増加した。実質値（平成23暦年連鎖価格）では8兆2444億円となり、対前年度比1.7%増（平成26年度0.0%減）と2年ぶりに増加した。

県民所得は、対前年度比で4.1%増（平成26年度0.1%減）と2年ぶりの増加となった。その内訳をみると、県民雇用者報酬が1.7%増、財産所得が5.6%増、企業所得が8.3%増であった。

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は、対前年度比4.3%増（平成26年度0.3%増）で、前年度から12万9千円増加し、314万5千円となった。

II 県内総生産（生産側）

1 総額の動き

平成27年度の県内総生産は第1表のとおり、8兆6669億円で前年度を3122億円上回り、名目経済成長率は3.7%増（平成26年度 1.9%増）となった。また、物価変動分を差し引いた実質値（平成23暦年連鎖価格）でみると県内総生産は8兆2444億円で、前年度を1404億円上回り、実質経済成長率は1.7%増（平成26年度 0.0%減）となった。

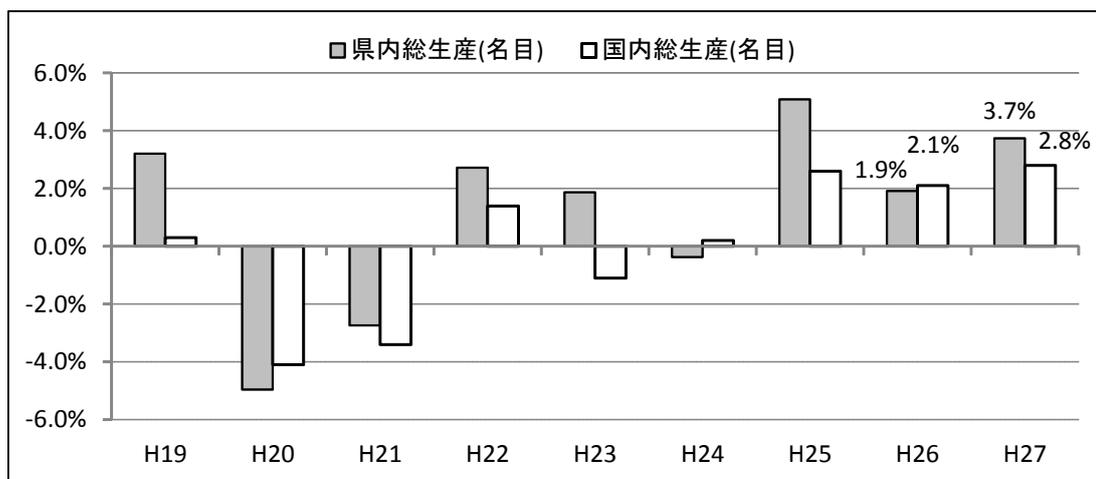
なお、平成27年度の国の経済成長率は名目で2.8%増、実質で1.3%増となっている。

第1表 県内総生産と国内総生産

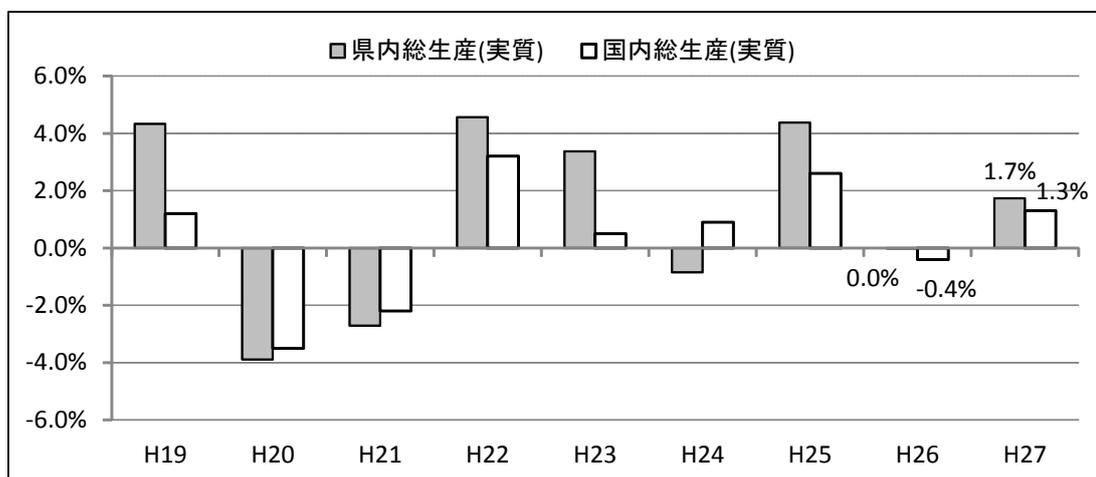
項目		実数		経済成長率	
		平成26年度	平成27年度	26	27
県	名目	83,547	86,669	1.9	3.7
	実質	81,040	82,444	-0.0	1.7
国	名目	5,178,666	5,321,914	2.1	2.8
	実質	5,103,931	5,171,953	-0.4	1.3

（注）総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図 経済成長率（名目）の推移



第2図 経済成長率（実質）の推移



2 産業別の動き

県内総生産（生産側）の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業（農林水産業）は、農業が増加したため、全体で9.6%増となり4年連続で増加した。

第2次産業のうち製造業は、化学、一次金属、金属製品、輸送用機械などが増加したため、4.7%増となり3年連続で増加した。建設業は、4.3%増となり2年ぶりに増加した。第2次産業全体では、4.7%増となり3年連続で増加した。

第3次産業は、金融・保険業、保健衛生・社会事業などが増加したため、全体では3.0%増となり6年連続で増加した。

第2表 産業別県内総生産

項目	実数		増加率		構成比	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,046	1,146	1.7	9.6	1.3	1.3
農業	1,005	1,108	1.6	10.3	1.2	1.3
第2次産業	36,345	38,046	4.0	4.7	43.8	44.2
製造業	32,132	33,654	6.3	4.7	38.8	39.1
建設業	4,184	4,363	-11.1	4.3	5.0	5.1
第3次産業	45,523	46,872	0.2	3.0	54.9	54.5
卸売・小売業	7,452	7,518	-2.0	0.9	9.0	8.7
運輸・郵便業	2,443	2,449	-2.6	0.2	2.9	2.8
金融・保険業	2,276	2,582	-9.3	13.4	2.7	3.0
不動産業	7,732	7,783	0.3	0.7	9.3	9.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,243	4,473	2.1	5.4	5.1	5.2
公務	3,000	2,993	2.3	-0.2	3.6	3.5
教育	3,293	3,327	3.6	1.0	4.0	3.9
保健衛生・社会事業	5,659	5,970	-1.5	5.5	6.8	6.9
その他のサービス	3,603	3,651	2.4	1.3	4.3	4.2
合計	82,913	86,065	1.8	3.8	100.0	100.0

(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算前。

3 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.3%、第2次産業は44.2%、第3次産業は54.5%となった。

第3表 産業構造の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
第1次産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
第2次産業	40.8	42.6	40.3	39.4	40.5	41.0	40.7	42.9	43.8	44.2
第3次産業	57.8	56.1	58.4	59.3	58.2	57.7	58.0	55.8	54.9	54.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表の県内総生産の構成比。

Ⅲ 県民所得（分配）

1 総額の動き

県民所得（分配）は第4表のとおり、6兆2057億円で4.1%増となった。
なお、国民所得（分配）は388兆4604億円、2.7%増であった。

第4表 県民所得（分配）と国民所得（分配）

項目	実 数		増加率	
	平成26年度	平成27年度	26	27
県	億円 59,588	億円 62,057	% -0.1	% 4.1
国	億円 3,783,183	億円 3,884,604	% 1.2	% 2.7

2 1人当たり県民所得

県民所得（分配）を総人口で除した1人当たり県民所得は第5表のとおり314万5千円で、前年度を12万9千円上回り、4.3%増となった。

なお、1人当たり国民所得は305万9千円、2.8%増であった。

第5表 1人当たり県民所得と国民所得

項目	実 数		増加率	
	平成26年度	平成27年度	26	27
県	千円 3,016	千円 3,145	% 0.3	% 4.3
国	千円 2,977	千円 3,059	% 1.3	% 2.8
県／国	% 101.3	% 102.8	—	—

3 項目別の動き

項目別の内訳は第6表のとおりである。

県民雇用者報酬は、その9割近くを占める賃金・俸給が1.9%増と3年連続で増加し、全体で1.7%増となった。

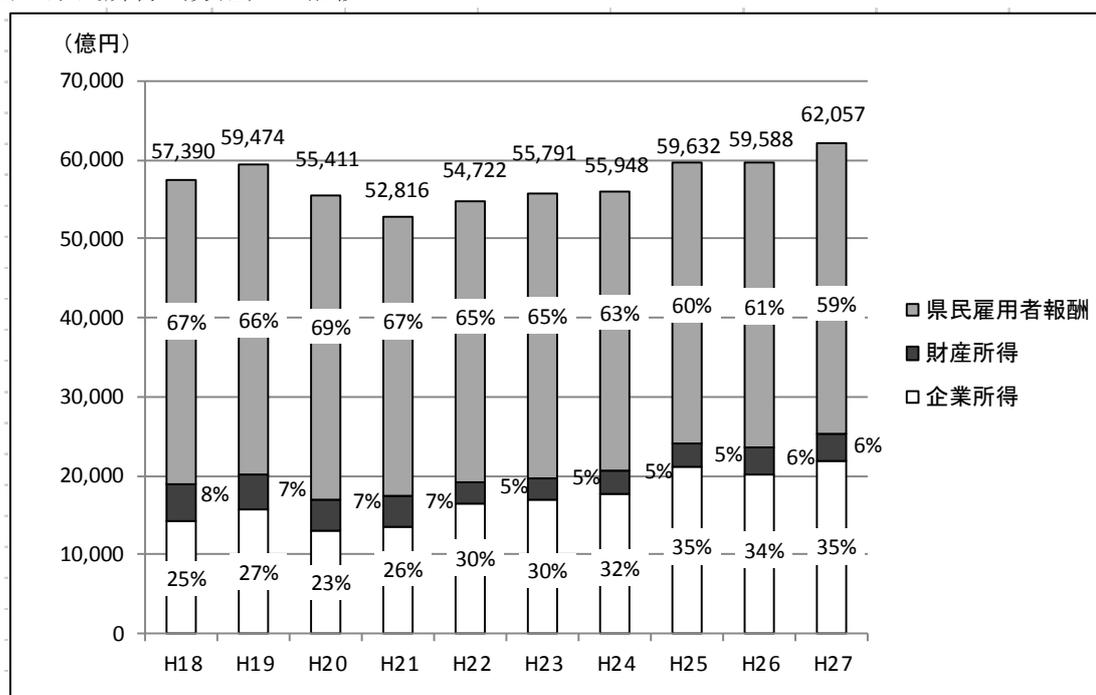
財産所得は、受取が3.7%増、支払が1.9%減で、全体で5.6%増となった。

企業所得は、民間法人企業が10.1%増、公的企業は▲177億円から▲103億円への増加、個人企業は1.4%増となり、全体では8.3%増となった。

第6表 県民所得（分配）の内訳

項目	実数		増加率		構成比	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	36,057	36,655	1.3	1.7	60.5	59.1
賃金・俸給	30,935	31,514	1.6	1.9	51.9	50.8
雇主の社会負担	5,122	5,141	-0.6	0.4	8.6	8.3
財産所得	3,376	3,565	15.3	5.6	5.7	5.7
受取	4,503	4,671	10.7	3.7	7.6	7.5
支払	1,127	1,106	-1.0	-1.9	1.9	1.8
一般政府	-206	-130	—	—	-0.3	-0.2
家計	3,535	3,648	11.9	3.2	5.9	5.9
企業所得	20,156	21,836	-4.5	8.3	33.8	35.2
民間法人企業	15,139	16,673	-5.9	10.1	25.4	26.9
公的企業	-177	-103	—	—	-0.3	-0.2
個人企業	5,193	5,266	-2.6	1.4	8.7	8.5
県民所得	59,588	62,057	-0.1	4.1	100.0	100.0

第3図 県民所得（分配）の推移



(注) 図中の%は構成比。

IV 県内総生産（支出側）

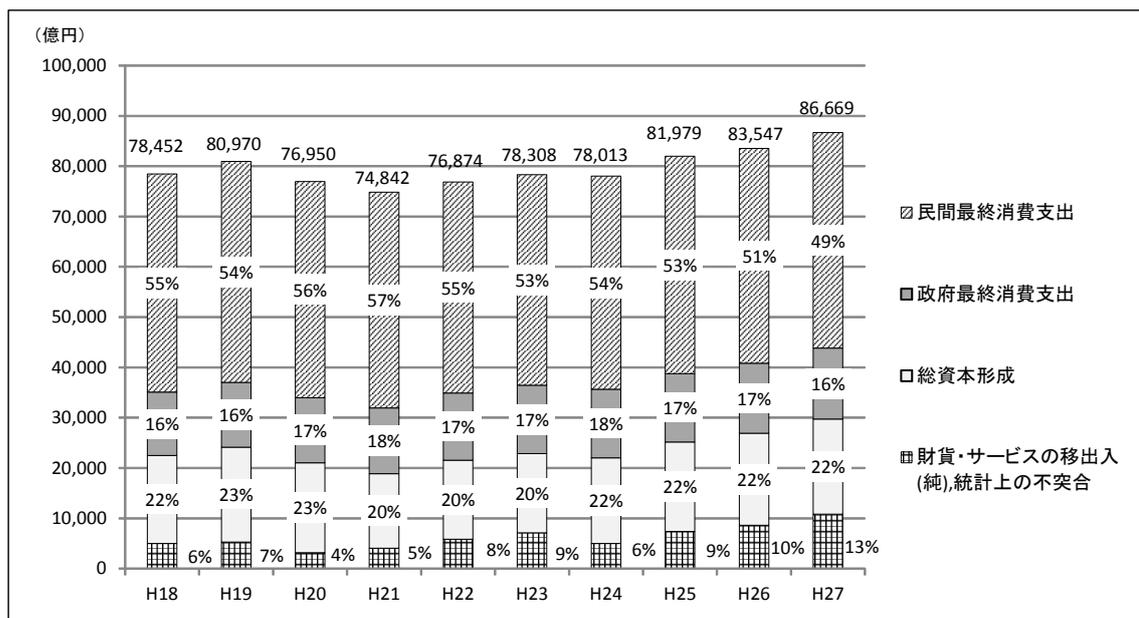
1 総額の動き

県内総生産（支出側）の名目値は第7表のとおり、8兆6669億円、3.7%増となった。
 また、実質値（平成23暦年連鎖価格）は、8兆2444億円、1.7%増となった。
 （国は1.3%減）

第7表 県内総生産（支出側、名目）

項目	実数		増加率		構成比	
	平成26年度	平成27年度	26	27	26	27
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	42,736	42,839	-1.1	0.2	51.2	49.4
家計最終消費支出	41,831	41,839	-0.9	0.0	50.1	48.3
政府最終消費支出	13,904	14,080	2.3	1.3	16.6	16.2
総資本形成	18,288	18,918	2.8	3.4	21.9	21.8
財貨・サービスの移出入 （純）、統計上の不突合	8,619	10,834	16.7	25.7	10.3	12.5
県内総生産(支出側)	83,547	86,669	1.9	3.7	100.0	100.0

第4図 県内総生産（支出側）の推移



(注) 図中の%は構成比。

2 項目別の動き

県内総生産（支出側）の内訳をみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出が横ばいとなり、対家計民間非営利団体最終消費支出が増加したことから、0.2%増と2年ぶりの増加となった。

政府最終消費支出は、主に社会保障基金の増加により、1.3%増と2年連続で増加した。

総資本形成は、総固定資本形成、在庫変動共に増加し、3.4%増と6年連続の増加となった。

統 計 表

1	経済活動別県内総生産（名目）	
	(1) 実 数 -----	9
	(2) 対前年度増加率 -----	9
	(3) 構成比 -----	1 0
	(4) 対前年度増加寄与度 -----	1 0
2	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	
	(1) 実 数 -----	1 1
	(2) 対前年度増加率 -----	1 1
	(3) 対前年度増加寄与度 -----	1 2
3	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	
	(1) 実 数 -----	1 3
	(2) 対前年度増加率 -----	1 3
4	県民所得（分配）	
	(1) 実 数 -----	1 4
	(2) 対前年度増加率 -----	1 4
	(3) 構成比 -----	1 5
	(4) 対前年度増加寄与度 -----	1 5
5	県内総生産（支出側、名目）	
	(1) 実 数 -----	1 6
	(2) 対前年度増加率 -----	1 6
	(3) 構成比 -----	1 7
	(4) 対前年度増加寄与度 -----	1 7
6	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	
	(1) 実 数 -----	1 8
	(2) 対前年度増加率 -----	1 8
	(3) 対前年度増加寄与度 -----	1 9
7	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	
	(1) 実 数 -----	2 0
	(2) 対前年度増加率 -----	2 0

2. 経済活動別県内総生産（実質・連鎖方式） —平成23暦年連鎖価格—

単位：％

・対前年度増加率与度	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1. 農林水産業	—	0.07	0.09	-0.02	-0.14	0.03	-0.10	0.09	0.05	-0.09	1
(1) 農 業	—	0.07	0.09	-0.01	-0.14	0.03	-0.10	0.10	0.05	-0.08	(1)
(2) 林 業	—	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.01	0.00	(2)
(3) 水産業	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	(3)
2. 鉱 業	—	-0.02	-0.02	-0.03	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00	2
3. 製造業	—	4.47	-3.28	-2.39	4.20	2.40	-1.12	2.22	1.73	0.33	3
(1) 食料品	—	0.75	-0.21	-0.42	0.35	0.45	-0.74	0.37	-0.38	-0.25	(1)
(2) 繊維製品	—	-0.01	-0.06	-0.06	-0.02	0.09	0.04	-0.08	-0.04	-0.04	(2)
(3) ハルブ・紙・紙加工品	—	0.00	0.07	-0.07	0.00	-0.02	-0.03	-0.03	-0.04	0.02	(3)
(4) 化学	—	-0.13	-0.22	-0.40	0.61	0.20	-0.30	0.22	0.30	0.65	(4)
(5) 石油・石炭製品	—	0.00	0.01	0.01	-0.02	0.02	-0.01	0.00	0.01	0.01	(5)
(6) 窯業・土石製品	—	0.00	-0.05	-0.08	0.03	0.01	0.02	0.13	-0.04	0.00	(6)
(7) 一次金属	—	-0.10	0.04	-0.24	0.44	-0.29	-0.33	0.08	0.11	0.13	(7)
(8) 金属製品	—	0.18	0.03	-0.43	-0.01	0.30	-0.40	0.15	0.07	0.04	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	0.41	0.63	-0.88	-0.06	0.64	-0.94	0.82	0.88	-0.49	(9)
(10) 電子部品・デバイス	—	0.11	-0.18	0.19	0.93	0.15	-0.54	0.18	0.01	-0.06	(10)
(11) 電気機械	—	0.46	-0.64	-0.11	0.48	0.15	0.09	-0.23	0.12	-0.02	(11)
(12) 情報・通信機器	—	0.96	-0.61	0.23	0.00	0.27	0.06	-0.10	0.03	-0.03	(12)
(13) 輸送用機械	—	1.24	-1.49	-0.63	0.98	0.30	1.70	0.77	1.06	0.47	(13)
(14) 印刷業	—	0.09	0.01	-0.05	0.07	-0.02	0.10	0.00	-0.15	0.00	(14)
(15) その他の製造業	—	0.52	-0.62	-0.26	0.40	0.16	0.16	-0.08	0.00	-0.11	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-0.13	0.06	-0.06	0.28	-0.34	-0.22	0.02	0.12	0.01	4
(1) 電気業	—	-0.14	0.08	0.01	0.22	-0.33	-0.16	0.02	0.12	0.05	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.00	-0.01	-0.07	0.06	-0.01	-0.06	0.00	0.00	-0.04	(2)
5. 建設業	—	-0.37	-0.22	-0.02	-0.32	-0.04	0.12	1.18	-0.75	0.13	5
6. 卸売・小売業	—	-0.10	-0.70	-0.40	0.18	0.19	0.22	0.25	-0.43	0.11	6
(1) 卸売業	—	-0.10	-0.60	-0.65	-0.04	0.10	0.12	0.06	-0.21	0.05	(1)
(2) 小売業	—	0.01	-0.10	0.26	0.22	0.09	0.10	0.19	-0.21	0.05	(2)
7. 運輸・郵便業	—	0.14	-0.30	-0.13	-0.01	0.11	-0.07	0.01	-0.20	-0.08	7
8. 宿泊・飲食サービス業	—	-0.02	-0.24	-0.14	-0.14	0.08	-0.06	0.17	0.00	0.09	8
9. 情報通信業	—	0.14	0.09	0.04	0.06	0.04	-0.02	0.03	-0.10	0.00	9
(1) 通信・放送業	—	0.04	0.10	0.08	0.09	0.01	-0.01	0.05	-0.04	0.00	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	0.10	0.00	-0.04	-0.03	0.03	-0.01	-0.01	-0.05	0.00	(2)
10. 金融・保険業	—	0.11	-0.67	0.13	-0.03	-0.03	0.20	0.14	-0.26	0.43	10
11. 不動産業	—	0.14	-0.06	0.16	0.14	0.17	0.00	-0.10	0.11	0.11	11
(1) 住宅賃貸業	—	0.11	-0.09	0.09	0.03	0.05	0.01	-0.11	0.14	0.14	(1)
(2) その他の不動産業	—	0.03	0.03	0.07	0.11	0.12	-0.01	0.01	-0.03	-0.02	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	0.05	1.44	-0.13	0.17	0.45	0.02	0.25	-0.12	0.20	12
13. 公 務	—	0.00	0.03	0.04	-0.02	0.03	-0.07	-0.07	-0.02	-0.01	13
14. 教 育	—	0.10	0.02	0.11	0.10	0.11	0.07	-0.02	0.04	0.04	14
15. 保健衛生・社会事業	—	0.14	-0.06	0.18	0.26	0.11	0.20	0.15	-0.18	0.34	15
16. その他のサービス	—	-0.30	-0.14	-0.13	-0.20	0.07	0.06	-0.01	-0.01	-0.01	16
17. 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	4.42	-3.94	-2.79	4.54	3.37	-0.78	4.32	0.01	1.60	17
18. 輸入品に課される税・関税	—	0.00	0.02	-0.09	0.09	0.03	-0.01	0.03	0.06	0.10	18
19. (控除)総資本形成に係る消費税	—	-0.09	0.04	0.17	-0.07	-0.03	-0.07	0.02	0.07	-0.04	19
20. 県内総生産(17+18-19)	—	4.33	-3.89	-2.71	4.56	3.37	-0.86	4.38	-0.01	1.73	20
(参考) 第1次産業	—	0.07	0.09	-0.02	-0.14	0.03	-0.10	0.09	-0.02	5.75	
(参考) 第2次産業	—	4.08	-3.52	-2.44	3.88	2.36	-1.00	3.41	1.76	-2.99	
(参考) 第3次産業	—	0.27	-0.52	-0.33	0.80	0.98	0.33	0.83	1.27	0.57	

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式） —平成23暦年連鎖価格—

・対前年度増加寄与度

単位：％

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	区分
1. 民間最終消費支出	—	0.82	-1.35	1.20	-0.53	0.10	1.11	0.95	-1.68	0.17	1.
(1) 家計最終消費支出	—	0.95	-1.30	1.17	-0.61	-0.08	1.05	0.92	-1.58	0.06	(1)
a. 食料・非アルコール飲料	—	0.08	-0.21	0.06	0.11	0.06	0.14	0.14	-0.13	0.04	a.
b. アルコール飲料・たばこ	—	-0.04	-0.05	-0.08	-0.09	-0.15	0.01	0.01	-0.10	0.02	b.
c. 被服・履物	—	0.04	-0.02	-0.01	-0.07	0.07	0.03	0.10	-0.06	-0.10	c.
d. 住居・電気・ガス・水道	—	0.17	-0.12	0.10	0.20	0.06	0.10	-0.17	0.09	0.12	d.
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.08	0.01	0.16	0.17	0.22	0.15	0.34	-0.22	0.05	e.
f. 保健・医療	—	0.13	0.08	0.12	0.06	0.03	0.02	0.04	-0.03	0.11	f.
g. 交通	—	-0.03	-0.18	0.49	-0.26	-0.02	0.42	0.25	-0.24	-0.09	g.
h. 通信	—	0.12	0.07	0.10	0.06	0.03	0.01	0.09	0.04	-0.03	h.
i. 娯楽・レジャー・文化	—	0.13	0.03	0.24	0.21	-0.05	0.04	-0.04	-0.28	-0.14	i.
j. 教育	—	0.02	-0.01	0.02	-0.29	0.01	0.00	0.01	0.02	0.04	j.
k. 外食・宿泊	—	-0.03	-0.19	-0.13	-0.23	-0.11	-0.04	0.05	-0.25	-0.04	k.
l. その他	—	0.29	-0.70	0.10	-0.49	-0.23	0.16	0.09	-0.41	0.07	l.
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-0.12	-0.04	0.03	0.08	0.18	0.06	0.03	-0.10	0.11	(2)
2. 政府最終消費支出	—	0.29	0.05	0.50	0.43	0.32	0.17	0.00	0.04	0.26	2.
3. 総資本形成	—	1.64	-1.32	-3.47	1.34	0.16	1.69	0.78	0.18	0.69	3.
(1) 総固定資本形成	—	0.64	-1.08	-1.80	-0.31	-0.05	1.97	1.43	-0.20	0.00	(1)
a. 民間	—	0.48	-0.67	-2.52	-0.09	0.32	2.11	0.84	-0.39	-0.17	a.
(a) 住宅	—	-0.55	-0.04	-0.69	0.24	-0.05	0.02	0.37	-0.47	0.18	(a)
(b) 企業設備	—	1.03	-0.62	-1.84	-0.33	0.37	2.09	0.47	0.08	-0.35	(b)
b. 公的	—	0.16	-0.41	0.72	-0.22	-0.37	-0.15	0.59	0.19	0.16	b.
(a) 住宅	—	0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.02	0.02	-0.02	(a)
(b) 企業設備	—	0.19	-0.27	-0.01	-0.10	0.03	-0.03	0.05	0.08	0.03	(b)
(c) 一般政府	—	-0.04	-0.15	0.75	-0.10	-0.39	-0.12	0.52	0.10	0.16	(c)
(2) 在庫変動	—	1.00	-0.24	-1.68	1.65	0.21	-0.27	-0.64	0.38	0.69	(2)
a. 民間企業	—	0.99	-0.24	-1.65	1.65	0.21	-0.27	-0.64	0.35	0.72	a.
b. 公的（公的企業・一般政府）	—	0.01	0.00	-0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.03	-0.02	b.
4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合	—	2.24	-1.47	-0.89	4.95	3.21	-3.86	3.20	1.77	0.68	4.
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	—	4.33	-3.89	-2.71	4.56	3.37	-0.86	4.38	-0.01	1.73	5.

